

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年2月12日

上場会社名 株式会社 大田花き

上場取引所 JQ

コード番号 7555 URL <http://www.otakaki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 磯村 信夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長

(氏名) 金子 和彦

TEL 03-3799-5571

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,583	△2.9	171	40.2	199	24.3	107	18.0
21年3月期第3四半期	20,162	—	122	—	160	—	91	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	20.30	—
21年3月期第3四半期	16.55	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,469	3,461	53.5	813.76
21年3月期	6,433	4,478	69.6	814.44

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 3,461百万円 21年3月期 4,478百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,300	△1.6	240	39.6	270	22.6	160	48.8	31.78

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(3) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|-------------|------------|-------------|------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第3四半期 | 5,500,000株 | 21年3月期 | 5,500,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第3四半期 | 1,246,800株 | 21年3月期 | 800株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) | 22年3月期第3四半期 | 5,290,778株 | 21年3月期第3四半期 | 5,499,200株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

第3四半期会計期間における我が国経済は、輸出関連企業・大企業で最悪期を脱しつつあるといった見通しが出る反面、個人消費関連企業はデフレ経済の影響をもろに受け、二番底の警戒感が高まりました。

当社の事業を取り巻く環境としましては、景気の悪化から法人需要はさらに減少しました。特徴的なのは送別、昇進といった半期の人事異動等によるギフト花の需要や、12月の需要期を前にした10月、11月の開店祝い用の花の需要がめっきり少なくなったことです。法人需要の停滞を物語っています。

しかし、個人需要はリーマンショック直後の昨年とは異なりしっかりしていました。家で過ごす時間も多くなったこともあり、ホームユース用の手軽な価格帯の花が良く売れるようになってきました。

当社はこのような状況の中、家庭用の花のラインナップを多く揃えていきました。具体的には、品質区分で秀品に分類されるものだけでなく優品、良品も集荷する、切花なら長さの短い物のウエイトを高める、鉢物なら小鉢のウエイトを高める等、家庭の生活空間や予算にあった商品構成となるように荷揃えを整えました。

また、出荷日も法人需要を意識した週の前半型から、個人消費を意識した週末型にしてもらいました。第3四半期はデフレ圧力が強く、天候も平年より暖かったため、豊作貧乏型になり単価が大幅に下がりましたが、高いものが売れにくかったものの一般品の花はまずまずの売れ行きでした。

この結果、当第3四半期会計期間（平成21年10～12月）の業績は、売上高6,984,089千円（前年同四半期比6.2%減）となり、内訳をみますと、切花の取扱高6,350,761千円（前年同四半期比6.2%減）、鉢物の取扱高605,574千円（前年同四半期比7.6%減）、付帯業務収益27,754千円（前年同四半期比17.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益74,270千円（前年同四半期比22.3%減）、経常利益81,820千円（前年同四半期比25.1%減）、四半期純利益37,602千円（前年同四半期比39.6%減）と減収減益となりました。

品目別の概況は次の通りです。

切花

キク類	売上金額	1,325,581千円（前年同期比	4.0%増）
	取扱数量	26,174千本（	同 5.5%増）

・小菊は10月、露地物が中心のため天候の影響を受け開花が早まり入荷量が減少、品薄高となりました。しかし11月にかけて次第に入荷量が増えるのと一転して厳しい販売状況となりました。年末需要期には冷え込みの影響で需要に対して少なめの入荷となり、例年を上回る販売金額となりました。

・スプレー菊は、ほぼ昨年並の入荷量、販売金額となりました。

・輪菊では、白菊が主力産地の台風被害などから品薄になった時期もありましたが、昨年より入荷量は増加しました。10月～11月にかけては、小売りの低迷から販売は苦戦しました。12月に入ると加工業者などを中心に品物を確保しようという動きがあり相場は徐々に回復、後半にかけては小売りの動きも加わり、堅調な販売となりました。

洋ラン、バラ、カーネーション	売上金額	1,576,384千円（前年同期比	6.7%減）
	取扱数量	23,907千本（	同 1.0%増）

・洋ラン類は、球根類・草花類の前進開花を受け、それらに代わるものとしての引き合いがありました。オンシジュームは潤沢な入荷を受け単価安で始まりましたが、11月に入ると国産品の増加、上位等級品の増加により単価は上昇しました。デンファレは、ブライダル関連の受注が減少するなど需要に乏しく、昨年を下回る販売金額となりました。

・バラは、昨年並の入荷量となりました。10月から11月にかけては、婚礼需要中心の動きではありましたが、特に10月は週末のお目がらがあまり良くないこともあり、例年に比べると受注量は減少しました。12月のクリスマス需要においても、赤・白を中心に好調な取引ではありましたが、例年ほどではなく、販売金額は昨年を下回りました。

・カーネーションは、昨年をやや上回る入荷量となりました。冷夏の影響を受け、高冷地の出荷が終わらないうちに暖地の出荷が始まったことから、特に11月にかけては取扱数量が多くなりました。そのため、前売り販売を強化するなどし、相場を維持するよう努め、昨年並の販売金額で終えることができました。

球根類	売上金額	1,088,633千円（前年同期比 6.5%減）
	取扱数量	12,045千本（ 同 0.4%減）

・ユリ類ではテッポウユリは、各月とも昨年を上回る入荷量となり、低調な相場が続きました。オリエンタルユリは、品質も良く、国産・輸入とも昨年並の入荷量となりましたが、大きな需要がなかったことから相場は上がらず厳しい販売状況が続きました。

・カラーは海外の主力産地で生産が減少していることなどから、入荷量が減少傾向にあります。

・アルストロメリアは、主力産地が台風被害を受けたこと、高冷地で低温が続いたことなどから10月の入荷量は減少しました。11月以降は各産地、本格出荷となり、潤沢に入荷しました。

・ダリアは、入荷量が増加した分やや単価は下げましたが、引き続き好調な取引が続く、昨年を上回る販売金額となりました。

・季節商材では、気温が平年より高めであったことから開花が進んだスイセンが10月～11月にかけて大量に入荷しました。そのため、12月の年末需要期に不足し、価格が上昇しました。チューリップは、天候に恵まれ11月には昨年を上回る入荷量となりました。12月に入ると需要に見合う入荷量となり、安定した取引となりました。アマリリスは輸入品が多いこともあり、昨年に比べ単価が安く推移したことで入荷量が減少しました。

草花類	売上金額	1,376,361千円（前年同期比 13.2%減）
	取扱数量	27,354千本（ 同 7.0%減）

・トルコギキョウは、昨年並の入荷量となりました。しかし、婚礼需要などを中心に動きがあったものの、例年ほど活発ではなく、単価安で推移しました。12月中・下旬には年末需要により引き合いが強まり、堅調な取引となりました。

・カスミソウは、天候の影響を受け開花が進み入荷量が増えた11月には単価を維持することが難しく、反対に、低温のため開花の遅れが目立った12月には単価が上昇するなど、入荷量次第の相場となりました。

・ガーベラは10～11月と婚礼需要を中心に引き合いがありました。しかし例年ほどではなかったため、台風等の影響を受け入荷量がやや減少したにもかかわらず、単価安で推移しました。12月も低温により開花が遅れ、入荷量が減少しましたが、年末の需要期に重なったことで相場は上昇しました。しかし数量不足を補えず、販売金額は昨年を下回りました。

・季節商材では、天候の影響からストックの開花が進み、10月から11月にかけては例年を上回る入荷量となりました。そのため12月に入ると大幅に不足し、数量を確保できないことから年末需要期には品薄高となりました。スイートピーも秋口の気温の高さなどが影響し、開花が遅れ入荷量が減少しました。

枝物・葉物	売上金額	983,800千円（前年同期比 6.8%減）
	取扱数量	18,263千本（ 同 3.1%減）

・枝物は、引き続き活け込みなど法人需要減少の影響を受け、厳しい販売状況が続きました。紅葉物は、気温が急激に下がったことなどから葉が落ちやすいものが多く、出荷期間が例年より短くなりましたが、概ね需要に見合った入荷量となりました。正月用商材では、昨年並の入荷量となったマツは、天候に恵まれたことから、若松・門松の入荷量が増え、カラゲ松は減少しました。千両は昨年が豊作だったため、昨年に比べると入荷量は減少しました。松・千両ともに予約注文を推進するなどし、昨年並の販売金額となりました。

・葉物は、国内主力産地からの入荷が船便の欠航などにより減少しました。不足分を補うために輸入品の入荷量が増加したこともあり、単価は下落しました。そのため昨年並の入荷量となりましたが、全体の販売金額は昨年を下回りました。

鉢物

鉢物	売上金額	605,574千円（前年同期比 7.6%減）
	取扱数量	2,722千鉢（ 同 6.2%減）

・洋ラン類では、主力であるファレノの入荷数量はやや回復しましたが、引き続き昨年を下回る単価で推移しました。シンビジウムは入荷減、単価安で低迷しました。

・観葉類は、落ち込みが大きく、依然厳しい販売状況が続いています。

・ポインセチアは、主力産地が台風被害を受けたため入荷量が減少したこと、新品種が登場した事で勢いがあったことなどから単価が上昇し、好調な販売状況となりました。シクラメンは、切花販売の際にも販促に努めるなど部署を超えて取り組みましたが、仕上げの時期にあたる11月の天候不良で品質にばらつきが見られたこと、量販店が振るわなかったことなどから、昨年より販売金額が減少しました。

・苗物類は、引き続き10月も好調に推移しましたが、11月の長雨を機に後退しました。また、気温が平年より高めであったことなどから、パンジーなどが振るいませんでした。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、第2四半期会計期間末と比較して98,273千円増加し6,469,610千円となりました。その主な内訳は資産につきましては現金及び預金の減少650,488千円、売掛金の増加748,346千円であります。

負債につきましては第2四半期会計期間末と比較して1,119,771千円増加し、3,008,541千円となりました。その主な内訳は受託販売未払金の増加991,336千円であります。

純資産につきましては第2四半期会計期間末と比較して1,021,497千円減少して3,461,068千円となりました。その主な内訳は自己株式が1,059,100千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、572,501千円（前年同期は191,263千円の獲得）となりました。増加した主な要因といたしましては、仕入債務の増加875,651千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は985,387千円（前年同期は1,048,006千円の使用）となりました。増加した主な要因といたしましては、定期預金の払戻による収入1,000,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,134,012千円（前年同期は75,699千円の使用）となりました。増加した主な要因といたしましては、自己株式の取得による支出1,059,100千円等によるものであります。

この結果、当第3四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より423,876千円増加し、2,089,732千円となっております。

3. 業績予想に関する定性的情報

売上高につきましては、法人需要のさらなる落ち込み、個人需要における購買単価の減少の影響を受けて、10月は当初の計画を約4億円下回るなど第3四半期は軒並み計画を下回る結果となりました。

また、現時点での産地状況、想定される市況の推移、消費動向などからみて、今後も売上高は当初計画に対して微減が続くものと見込まれております。さらに、売上高が下回ることに伴いまして、営業利益、経常利益、当期純利益もそれぞれ前回の予想を下回る見込みであります。したがって、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,089,732	2,665,856
売掛金	2,136,968	1,474,335
その他	178,234	162,521
貸倒引当金	△847	△573
流動資産合計	4,404,088	4,302,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	178,400	188,486
工具、器具及び備品（純額）	269,775	253,329
その他（純額）	120,691	116,839
有形固定資産合計	568,867	558,655
無形固定資産	136,430	168,534
投資その他の資産		
関係会社株式	603,735	603,735
長期前払費用	211,464	230,283
その他	587,887	612,969
貸倒引当金	△5,265	△5,335
投資損失引当金	△37,600	△37,600
投資その他の資産合計	1,360,222	1,404,052
固定資産合計	2,065,521	2,131,242
資産合計	6,469,610	6,433,382
負債の部		
流動負債		
受託販売未払金	2,158,682	1,302,964
買掛金	30,102	14,254
未払法人税等	60,980	5,311
賞与引当金	15,400	31,500
その他	289,560	171,670
流動負債合計	2,554,725	1,525,702
固定負債		
退職給付引当金	131,629	111,356
その他	322,185	317,542
固定負債合計	453,815	428,898
負債合計	3,008,541	1,954,600

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,500	551,500
資本剰余金	389,450	389,450
利益剰余金	3,579,898	3,538,511
自己株式	△1,059,780	△680
株主資本合計	3,461,068	4,478,781
純資産合計	3,461,068	4,478,781
負債純資産合計	6,469,610	6,433,382

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	20,162,456	19,583,163
売上原価	18,189,385	17,657,490
売上総利益	1,973,070	1,925,672
販売費及び一般管理費	1,850,888	1,754,414
営業利益	122,182	171,258
営業外収益		
受取利息	6,378	5,836
受取配当金	24,275	14,025
その他	8,206	9,667
営業外収益合計	38,860	29,529
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,235
雑損失	581	160
営業外費用合計	581	1,395
経常利益	160,461	199,392
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,312	—
特別利益合計	25,312	—
特別損失		
固定資産除却損	100	105
投資有価証券評価損	—	2,999
投資損失引当金繰入額	26,000	—
特別損失合計	26,100	3,105
税引前四半期純利益	159,673	196,286
法人税等	68,659	88,909
四半期純利益	91,013	107,377

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	7,447,794	6,984,089
売上原価	6,719,823	6,297,169
売上総利益	727,971	686,920
販売費及び一般管理費	632,396	612,650
営業利益	95,574	74,270
営業外収益		
受取利息	1,957	1,114
受取配当金	9,000	5,000
その他	2,654	2,672
営業外収益合計	13,611	8,786
営業外費用		
自己株式取得費用	—	1,235
営業外費用合計	—	1,235
経常利益	109,185	81,820
特別損失		
投資有価証券評価損	—	2,999
特別損失合計	—	2,999
税引前四半期純利益	109,185	78,820
法人税等	46,949	41,218
四半期純利益	62,235	37,602

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	159,673	196,286
減価償却費	163,391	149,858
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,600	△16,100
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,165	20,273
投資損失引当金の増減額(△は減少)	26,000	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,312	202
受取利息及び受取配当金	△30,653	△19,861
固定資産除却損	100	105
投資有価証券評価損益(△は益)	—	2,999
売上債権の増減額(△は増加)	△401,640	△664,010
仕入債務の増減額(△は減少)	331,487	875,651
未収入金の増減額(△は増加)	11,709	△335
その他	△9,783	35,621
小計	219,537	580,692
利息及び配当金の受取額	29,798	21,429
法人税等の支払額	△58,072	△29,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,263	572,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	—
定期預金の払戻による収入	—	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△17,907	△9,127
無形固定資産の取得による支出	△22,341	△17,177
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	—	10,000
貸付けによる支出	—	△1,500
貸付金の回収による収入	46,243	38,193
関係会社貸付けによる支出	△100,000	△25,000
関係会社の減資による収入	76,000	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,048,006	985,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,059,100
配当金の支払額	△66,057	△65,828
リース債務の返済による支出	△9,642	△9,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,699	△1,134,012
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△932,442	423,876
現金及び現金同等物の期首残高	2,338,048	1,665,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,405,606	2,089,732

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年11月13日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が1,059,100千円増加し、当第3四半期会計期間末における自己株式は1,059,780千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。